

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第111期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本金属工業株式会社

【英訳名】 Nippon Metal Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

【電話番号】 東京03(3345)5588

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 由川 潤一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

【電話番号】 東京03(3345)5588

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 由川 潤一郎

【縦覧に供する場所】 日本金属工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南本町四丁目2番21号)

日本金属工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番26号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	76,684	82,638	94,314	112,985	108,393
経常損益 (百万円)	372	4,322	661	6,864	4,620
当期純損益 (百万円)	1,819	4,340	291	2,675	3,828
純資産額 (百万円)	24,562	19,928	21,709	26,168	31,096
総資産額 (百万円)	126,755	120,636	118,172	115,062	110,919
1株当たり純資産額 (円)	150.48	122.12	133.04	147.13	175.02
1株当たり当期純損益 (円)	11.14	26.59	1.78	14.65	21.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.4	16.5	18.4	22.7	28.0
自己資本利益率 (%)	7.2	19.5	1.4	11.2	13.4
株価収益率 (倍)			102.1	14.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,202	5,753	2,062	5,939	6,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,027	715	8,634	589	4,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,049	5,302	9,555	6,831	14,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,116	4,850	5,991	5,689	3,159
従業員数 (名)	1,007	989	929	920	907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

4 第108期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	63,122	68,904	80,568	99,058	95,157
経常損益	(百万円)	15	4,841	539	5,509	4,110
当期純損益	(百万円)	249	4,952	327	1,324	3,438
資本金	(百万円)	11,982	11,982	11,982	12,982	12,982
発行済株式総数	(株)	163,228,862	163,228,862	163,228,862	177,215,809	177,215,809
純資産額	(百万円)	26,761	21,519	23,144	26,263	30,778
総資産額	(百万円)	116,597	110,784	110,030	105,660	103,578
1株当たり純資産額	(円)	163.95	131.87	141.84	147.84	173.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	3.0 ()	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益	(円)	1.53	30.35	2.00	7.12	19.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.0	19.4	21.0	24.9	29.7
自己資本利益率	(%)	0.9	20.5	1.5	5.4	12.1
株価収益率	(倍)			90.8	29.5	14.0
配当性向	(%)				42.1	26.3
従業員数	(名)	575	557	534	598	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

4 第108期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和7年	ステンレス鋼製造を目的として日本金属工業(株)を設立(6月15日)。資本金12万円。
昭和10年	横浜工業(株)と日本電熱線製造(株)を吸収合併。
昭和12年	ステンレス鋼の量産化を目的として川崎工場の建設に着手。
昭和15年	川崎工場鋼板工場の稼働により鋼板の一貫生産体制を確立。
昭和24年	東京証券取引所に株式上場。
昭和27年	日本染色機械株式会社(現・(株)ニツセン 連結子会社)の株式取得。
昭和30年	大阪営業所、支店に昇格。 仙台工場閉鎖、横浜工場に製線設備を集中。 日金加工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和31年	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年	浪速ステンレス工業株式会社の株式取得。
昭和35年	相模原製造所、冷延工場稼働。
昭和37年	相模原製造所、製鋼工場稼働。
昭和39年	相模原製造所、厚板工場稼働。 金星工業株式会社(現・日金工商事(株) 連結子会社)の株式取得。
昭和40年	名古屋営業所、支店に昇格。 金星工業株式会社の商号を金星ステンレス株式会社に変更。 日本引抜工業株式会社(現・日金工鋼管(株) 連結子会社)の株式取得。
昭和45年	相模原製造所熱延工場の稼働により鋼帯の一貫生産体制を確立。
昭和47年	衣浦製造所第一期工事完了、製鋼・冷延両工場稼働。 相模原・衣浦両製造所の生産体制整備に伴い川崎工場の鋼板部門を閉鎖。
昭和49年	本社を東京都千代田区有楽町ニュートーキョービルより東京都新宿区新宿三井ビルに移転。 衣浦製造所、加工工場稼働。
昭和52年	デュッセルドルフ駐在員事務所開設。
昭和54年	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和57年	相模原製造所、特品工場稼働。
昭和58年	シンガポール駐在員事務所開設。
昭和60年	金星ステンレス株式会社の商号を日金工商事株式会社に変更。
昭和61年	横浜工場の製線設備を衣浦製造所鋼線工場へ移設。 日本染色機械株式会社の商号を株式会社ニツセンに変更。
平成2年	日本引抜工業株式会社の商号を日金工鋼管株式会社に変更。
平成3年	ニューヨーク駐在員事務所を法人化(米国日金工)。 衣浦製造所第二期工事完了、冷延工場増設。
平成5年	香港駐在員事務所開設。
平成9年	衣浦製造所第三期工事完了、熱延工場の稼働により鋼帯の一貫生産体制を確立。 衣浦製造所への集約化に伴い相模原製造所の熱延部門を閉鎖。
平成10年	デュッセルドルフ駐在員事務所閉鎖。 相模原製造所を相模原事業所に改称。 衣浦製造所への集約化に伴い相模原事業所の製鋼部門を閉鎖。
平成11年	香港駐在員事務所閉鎖。
平成12年	米国日金工解散。 衣浦製造所鋼線工場を閉鎖。
平成15年	衣浦製造所への集約化に伴い、相模原事業所の厚板精整設備を衣浦製造所へ移設し、相模原事業所の厚板部門を閉鎖。
平成17年	浪速ステンレス工業株式会社を日金加工株式会社に経営統合。
平成18年	相模原事業所の特品設備を衣浦製造所へ移設し、相模原事業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社4社で構成され、営んでいる主な事業は、ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売、染色機械、化学及び医療機器等の製造・販売、賃貸倉庫等の運営及び道路貨物運送であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。なお、次の3部門は「第5経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と異なっております。

(ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門)

熱延製品(厚板・中板・コイル)、冷延製品(中板・薄板・コイル・フープ)の製造・販売

<主な関係会社>

日金工商事(株)

(各種二次加工製品の製造・加工・販売部門)

ステンレス鋼・耐熱鋼等溶接鋼管、条鋼、塗装ステンレス、紙管巻、一般配管、水道用鋼管、ステンレス鋼表面処理製品、その他各種金属製品の加工・販売

<主な関係会社>

日金工鋼管(株)、日金加工(株)、日金工商事(株)

(その他の部門)

染色機械、化学及び医療機器等の製造・販売

<主な関係会社>

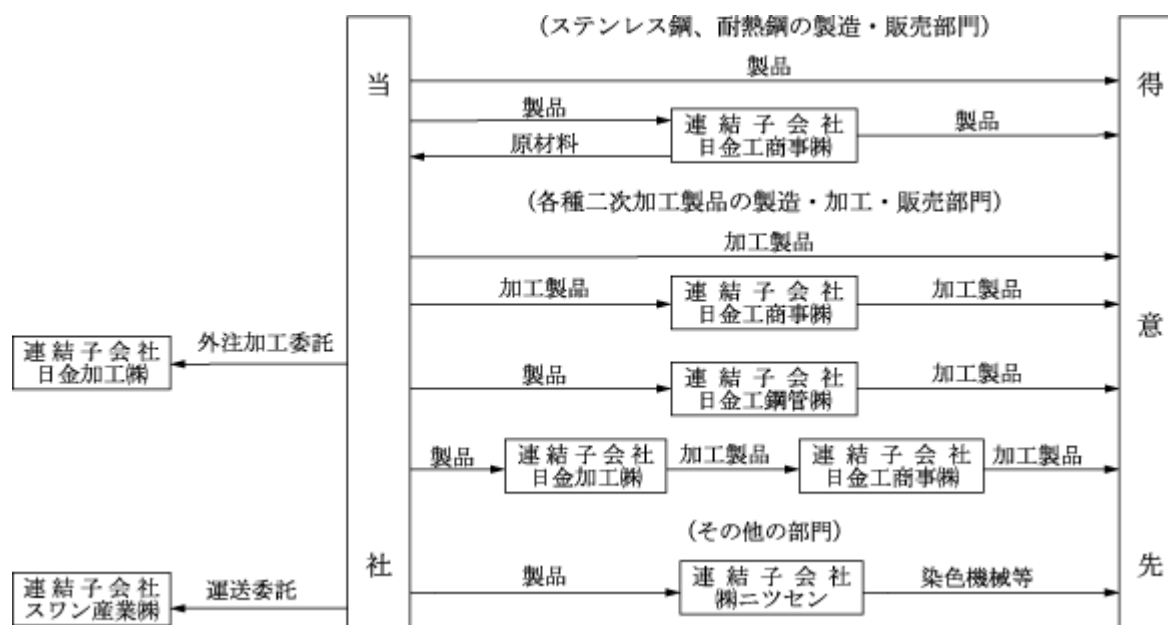
(株)ニツセン

道路貨物運送、賃貸倉庫等の運営

<主な関係会社>

スワン産業(株)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日金工商事(株) (注) 1, 3	東京都中央区	180	各種金属製品、事務用機器、通信機器等の販売	100.0	ステンレス製品の販売及び原材料の購入 役員の兼任 1名
日金工鋼管(株)	大阪府松原市	150	ステンレス鋼、耐熱鋼等溶接鋼管の製造・販売	100.0	ステンレス製品の販売 役員の兼任は無し
日金加工(株)	愛知県碧南市	20	各種金属製品の加工・販売、ステンレス鋼表面処理製品の製造・販売	100.0	各種委託加工及び二次加工製品の購入 役員の兼任は無し
(株)ニツセン	愛知県海部郡	50	染色機械、化学及び医療機器等の製造・販売	100.0	ステンレス製品の販売及び二次加工製品の購入 役員の兼任は無し
スワン産業(株)	愛知県碧南市	55	道路貨物運送、賃貸倉庫の運営	100.0	製品・仕掛品の運送及び同取扱 役員の兼任は無し
(持分法適用非連結子会社) NIPPON METAL SERVICES (S) PTE. LTD. (注) 5	シンガポール	14	ステンレス鋼表面処理製品の製造・販売	100.0 (33.3)	ステンレス製品の販売 役員の兼任 1名
NIPPON METAL SERVICES (M) SDN. BHD.	マレーシア	405	ステンレス鋼材の加工・販売	60.0	ステンレス製品の販売 役員の兼任は無し
(持分法適用関連会社) (株)関西ステンレスセンター	大阪府岸和田市	30	ステンレス鋼材の加工・販売	20.0	商社を経由してのステンレス製品の販売 役員の兼任は無し

(注) 1 日金工商事(株)は特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 日金工商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	47,978百万円
	経常利益	114百万円
	当期純利益	62百万円
	純資産額	379百万円
	総資産額	15,124百万円

4 前連結会計年度末において清算会社として連結子会社に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、当連結会計期間において清算手続きが完了いたしました。

5 議決権に対する所有割合の()内は、日金工商事(株)所有による間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別従業員数を示すと次の通りであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	463
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	182
その他の部門	96
共通	166
合計	907

(注) 1 従業員数は、連結会社以外への出向者を除いた就業人員であります。

2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
597	39.3	18.1	6,114

(注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。

2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況

名称 : 日本金属工業労働組合

組合員数 : 415人(平成18年3月31日現在)

所属上部団体 : JAM

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループを取り巻く環境は、需要面で比較的低調に推移しましたので、減産による収益のマイナス影響が厳しく、適正な販売差益の確保やコスト削減等最大限の経営努力を重ねましたものの、当期の売上高は前期比4%減の1,083億円、営業利益は前期比30億円減の53億円、経常利益は前期比22億円減の46億円となりました。しかしながら当期純利益については、保有土地等の固定資産売却を進めました結果、前期比11億円改善し38億円となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

《ステンレス鋼・耐熱鋼部門》

ステンレス鋼・耐熱鋼部門は、内需については、自動車用や産業機器用、電子部品用をはじめ、実需は全般に堅調でしたが、流通段階での在庫調整による買い控えや年度前半まで高水準で続いたステンレス輸入品の影響もあって、メーカー段階の出荷量は低調に推移しました。

また海外向けについても、需要地の中国において、需要の伸びを遥かに上回る設備能力の拡張が実施されました結果、日本からの輸出量は、平成17年7-9月期以降急激な減少をみせました。

こうした量の落込みに加えて、コスト面では、原料及びエネルギー価格が高騰または高止まりし、企業収益の圧迫要因となりました。こうした環境下、

「量より価格重視」の方針を徹底し、高水準の原材料コストを適正に反映した製品販売価格の堅持に努めました。

独自鋼種、特殊仕様品など高採算製品の安定受注により、収益の確保を図りました。

減産下における効率的な操業を徹底し、製造コストの節減を推進しました。

有利子負債の圧縮と低利融資への借換えを実施し、金融費用を大幅に低減させました。

等の施策を推進し、減産をはじめとした収益圧迫要因の影響を最小限に止めました。

この結果、当部門の売上高は、前期比2%減の907億円となりました。

《各種二次加工製品部門》

当期の各種二次加工製品部門については、塗装ステンレス、溶接鋼管をはじめ、全般に需要が低迷しました。その結果、当部門の売上高は、前期比11%減の150億円となりました。

《その他部門》

当部門の売上高は、前期比24%減の25億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億円、減価償却費48億円等による資金の増加、棚卸資産の増加額による資金の減少等により69億円の資金増加（前期比10億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等の有形固定資産の売却による収入等85億円がありました。有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出40億円等により46億円の資金増加（前期比40億円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済し有利子負債の削減を図ったことにより141億円の資金減少（前期比72億円の減少）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比25億円減少し31億円となりました。なお当期末におけるグループの連結有利子負債残高は、前期末比161億円減の334億円に、有利子負債株主資本比率（D / E レシオ）は、対前期末比0.82改善し1.08となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため「生産、受注及び販売の状況」は、事業の部門別により記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	81,694	0.7
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	12,572	11.8
その他の部門	1,963	23.5
合計	96,229	1.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製品製造原価ベースで記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	88,053	9.4	6,651	29.2
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	14,919	11.9	1,207	11.8
その他の部門	2,533	25.0	1,232	1.5
合計	105,506	10.2	9,092	24.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	90,796	2.1
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	15,080	11.0
その他の部門	2,516	23.9
合計	108,393	4.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	21,083	18.7	17,906	16.5
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	18,679	16.5	15,935	14.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、当期における内外ステンレスメーカーの減産の結果、国内の流通段階での在庫調整はほぼ完了し、海外市況も順調に回復してきております。しかしながら、中国におけるステンレスの過剰能力問題は、今後再び深刻化する可能性が高く、大きな懸念材料として残っております。またニッケル等の原料価格は、今後も需給の実態からかけ離れて乱高下するおそれがあり、グループ収益のリスク要因となっております。

こうした不透明な見通しのなか、当社グループでは一層のコスト競争力強化を図るために、相模原事業所の閉鎖と衣浦製造所への生産集約を断行することとし、平成17年度中に相模原事業所の閉鎖を完了しております。今後は、フォローアップとして衣浦製造所への集約効果を確実に業績に結びつけるとともに、平成18年度を初年度とする中期経営計画の推進を通じて、「外部環境の変化にも柔軟に対応できる強固な企業グループ基盤の構築」を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として、以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材需給の変動

当社グループは、事業の100%近くがステンレス鋼・耐熱鋼に関連しているため、国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券等保有資産価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は115億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

借入金の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの有利子負債残高は334億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、製品の輸出、原料の輸入等で外貨建取引を行っているため、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事故等に起因する事業活動の停止

当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響が生じる可能性があります。また重大な設備故障や労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発部に所属する商品開発室および研究室を主体として行っており、ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発、製造技術の研究を推進しております。また、子会社の研究開発活動も研究室を主体に支援を行っております。当期の研究開発の概要は次の通りであります。

(1)独自鋼種の開発

ニッケル成分を低減化し、マンガンを添加したオーステナイト系ステンレス鋼の改良研究および製造技術の研究を継続しました。特性とコストのバランスを検討し、絞り成形性や耐食性に優れた材料を開発しました。また、あらゆる環境下での使用を念頭に耐食性を調査すると共に、海外における使用状況の調査を継続的に実施しました。

(2)ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発

汎用的なステンレス鋼の用途開発のために、成分や製造条件の見直しを行い、プレス成形性や耐食性の特性を改善する基礎研究を進めました。

(3)ステンレス鋼等の製造技術の研究

連続鋳造鋼片の品質改善に関する研究、熱延冷延製品の品質改善に関する研究、及びコスト低減に関わる研究を引き続き行いました。

(4)ステンレス鋼等の二次加工製品の開発

連結子会社と共同して、特殊精密プレス成形品等の開発を進めました。さらに、機能性塗装ステンレス鋼板やクロメートフリー塗装の開発を進め、商品化しました。

(5)研究開発拠点の集約化

製造部門の衣浦製造所への完全集約に伴い、研究開発部門を研究設備とともに同地に集約しました。製造部門との連携が密接になり、今まで以上に効率的な活動ができる体制を築きました。

上記の他に、大学研究室、各種学協会との共同研究や交流を行い、当社の将来の基礎となる技術の獲得にも努めました。なお、当期の研究開発費の総額は618百万円であります。

(注)上記研究開発費の総額には消費税は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の業績については、国内・輸出向けとも出荷量は比較的低調に推移しましたが、販売価格に関しては、原料コストの上昇分を適正に反映した価格水準を維持することに努めました。その結果、売上高は前期比4%減の1,083億円となりました。また生産量の減少に伴って業績へのマイナス影響が生じましたが、これを製造費及び一般管理販売費の削減でカバーして営業利益は前期比30億円減の53億円、更に金融費用の節減を推進し、経常利益は前期比22億円減の46億円となりました。

次に特別損益として、当期中に保有土地の売却益が実現したこと、及び退職給付会計基準変更時差異の計上が前期までに終了したこと等により、当期利益は前期比11億円改善して38億円となりました。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度の資金状況に関しては、営業活動によるキャッシュフローは、売掛金回収期間の短縮等が貢献し69億円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは、保有土地の売却収入等により46億円のプラスとなりました。以上のフリーキャッシュフローを使用して借入金の返済を加速した結果、財務活動によるキャッシュフローは141億円のマイナスとなりました。

当期末における連結有利子負債残高は、前期末比161億円減の334億円となり、また負債自己資本倍率(D/Eレシオ)は1.08へ低下し、財務の安定性が高まりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産拠点の集約及び生産性向上等を目的に、ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門において7,825百万円、各種二次加工製品の製造・加工・販売部門において300百万円、その他の部門において87百万円の総額8,212百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において以下の土地を売却いたしました。

会社名	所在地	事業部門の名称	売却土地の帳簿価格(百万円)	売却土地の面積(m ²)
日本金属工業(株)	愛知県碧南市	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売	566	65,902
日本金属工業(株)	神奈川県相模原市	ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売	49	19,293

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			土地 (面積 m^2)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	
衣浦製造所 (愛知県碧南市)	ステンレス 鋼・耐熱鋼 の製造・販 売 各種二次加 工製品の製 造・加工・ 販売	ステンレス 鋼・耐熱鋼 製造設備他	5,875 (678,088)	13,879	21,923	518	42,196	365

- (注) 1 帳簿価格「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、帳簿価格には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 福利厚生施設のうち同一市内に所在するものについては上記帳簿価額に含めております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 前連結会計年度まで記載しておりました相模原事業所は、衣浦製造所への集約が完了したことにより、主要な設備から除いております。なお、同事業所で遊休地として保有している土地の帳簿価額は83百万円です。
 5 上記の他、リース資産の主なものは、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	契約内容	年間賃貸料 (百万円)
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	全社管理・販売	ACOS 電子計算機	リース	186

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			土地 (面積 m^2)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	
日金工鋼管(株) 本社・工場 (大阪府松原市)	各種二次加 工製品の製 造・加工・ 販売	溶接鋼管 製造・加工 設備	187 (16,057)	116	645		948	91
日金加工(株) 本社・工場 (愛知県碧南市)	各種二次加 工製品の製 造・加工・ 販売	ステンレ ス鋼加工 設備	()	54	412	36	504	67
(株)ニツセン 本社・工場 (愛知県海部郡)	その他	染色機械 他製造設 備	20 (23,675)	253	241	13	529	53

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、以下の土地の売却の計画が確定しております。

会社名	所在地	設備の内容	売却土地の 帳簿価格 (百万円)	売却土地の 面積(m^2)	引き渡し 予定時期
日本金属工業(株)	神奈川県相模原市	遊休地	83	107,695	平成21年3月期

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりです。

当社が発行する株式の総額は、340,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	177,215,809	177,215,809	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	177,215,809	177,215,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日	13,986	177,215	1,000	12,982	1,000	7,256

(注) 新株予約権の行使による増加(平成16年4月～平成16年7月)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	47	60	217	49	6	17,104	17,483	
所有株式数(単元)	0	29,936	6,752	45,804	8,211	22	85,915	176,640	575,809
所有株式数の割合(%)	0.00	16.95	3.82	25.93	4.65	0.01	48.64	100.00	

(注) 1 自己株式数 99,421株は「個人その他」の欄に99単元、「単元未満株式の状況」の欄に421株それぞれ含めて記載しております。

なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質所有株式数は98,421株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式25,000株は、「その他の法人」欄に25単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	9,500	5.36
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビル	6,379	3.59
日金工取引先持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1 日本金属工業株式会社内	5,538	3.12
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	4,082	2.30
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	3,749	2.11
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	3,218	1.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,000	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,830	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,712	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,607	1.47
計		43,616	24.61

(注) 日金工取引先持株会所有株式数には、商法第241条第3項により議決権を有しない株式相当数5千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,542,000	176,511	
単元未満株式	普通株式 575,809		
発行済株式総数	177,215,809		
総株主の議決権		176,511	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株及び日金工取引先持株会保有株式の内、商法第241条第3項により議決権を有さない株式相当数5,000株並びに株主名簿上は当社名義で、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本金属工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1 -1	98,000		98,000	0.0
計		98,000		98,000	0.0

- (注) 株主名簿上は当社名義で、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月3日決議)	2,000,000	550,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	542,078,000
残存決議株式数及び価額の総額		7,922,000
未行使割合(%)	0.0	1.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取 得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化、積極的な事業展開に必要な内部留保と当該期の業績並びに今後の収益見通し等を総合的に判断し、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期につきましては、上記方針に基づき、中間配当（1株につき2円50銭）と合わせ、1株当たり5円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかりつつ、今後の競争力強化の為に投資、研究開発費に投入してまいり所存であります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	193	148	197	232	300
最低(円)	53	42	51	124	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	256	271	300	292	289	274
最低(円)	229	240	250	240	233	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮 田 浩	昭和16年 8月29日生	昭和39年 4月 平成 5年 4月 同 9年 6月 同10年 5月 同11年 6月 同13年 6月 同15年 4月	当社入社 当社営業本部名古屋支店長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	121
常務取締役	社長特命・営業・経営企画担当	池 田 忠 美	昭和21年 8月20日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 同 年 6月 同15年 6月 同18年 4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部長(現)	34
常務取締役	購買・研究開発・衣浦・相模原再開発推進・グループ事業強化推進・地球環境保全担当	義 村 博	昭和23年 2月14日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 同 年 6月 同15年 4月	当社入社 当社衣浦製造所長 当社取締役衣浦製造所長 当社常務取締役(現)	29
常務取締役	総務・財務・システム管理統括担当	深 澤 彰 彦	昭和21年12月13日生	昭和52年10月 平成12年 6月 同13年 6月 同15年 6月	当社入社 当社財務購買部長 当社取締役財務購買部長 当社常務取締役(現)	24
取締役		松 本 忠 範	昭和23年 3月21日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 同 年 6月 同14年 4月 同 年10月 同15年 4月 同18年 4月 同 年 5月	当社入社 当社輸出部長 当社取締役営業総括部長兼輸出部長 当社取締役営業総括部長 当社取締役営業本部長兼営業総括部長 当社常務取締役 当社取締役、スワン産業(株)顧問 当社取締役、スワン産業(株)取締役会長(現)	32
取締役	経営企画部長兼システム管理統括部長兼IR室長	出 口 榮 彦	昭和21年10月28日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 同15年 6月 同16年 3月 同17年 3月 同 年12月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼IR室長 当社取締役システム管理統括部長 当社取締役経営企画部長兼システム管理統括部長兼IR室長(現)	16
取締役	衣浦製造所長	石 野 義 弘	昭和22年11月 6日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 同15年 6月 同17年 3月	当社入社 当社相模原事業所長 当社取締役技術開発部長兼相模原事業所長 当社取締役衣浦製造所長(現)	19
取締役		松 木 啓 三 郎	昭和23年 1月 5日生	昭和46年 4月 平成15年 4月 同 年 6月 同16年 3月 同17年 3月 同 年12月	当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長兼輸出部長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役経営企画部長兼IR室長 当社取締役、日金工商事(株)代表取締役社長(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部長 兼研究部長	中川 耕作	昭和22年1月2日生	昭和47年7月 平成15年4月 同 年6月 同17年3月 同18年4月	当社入社 当社衣浦製造所長 当社取締役衣浦製造所長 当社取締役技術開発部長兼相模原事業 所長 当社取締役研究開発本部長兼研究部長 (現)	14
取締役	財務部長	由川 潤一郎	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成16年3月 同17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長(現)	11
監査役 (常勤)		八木 武久	昭和13年1月12日生	昭和40年2月 平成1年10月 同7年6月	当社入社 当社社長室長 当社監査役(常勤)(現)	15
監査役 (常勤)		生松 恵二	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 平成8年10月 同9年6月 同12年6月 同15年6月	当社入社 当社財務購買部長 当社取締役財務購買部長 当社常務取締役 当社監査役(常勤)(現)	20
監査役 (常勤)		望月 和範	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 平成9年1月 同13年7月 同15年3月 同 年6月	㈱大和銀行入行 同行資金証券部長 同行執行役員資金証券部長 ㈱りそな銀行執行役員資金証券部長 当社監査役(常勤)(現)	
監査役 (常勤)		岡崎 誠之助	昭和14年8月15日生	昭和39年4月 平成11年4月 同 年6月 同13年4月 同 年10月 同15年4月 同16年6月	東京通商㈱入社 丸紅㈱鉄鋼製品本部長 同社取締役鉄鋼製品本部長 同社常務取締役 鉄鋼製品部門管掌役 員補佐 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(常勤)(現)	30
計						381

(注) 監査役(常勤)望月和範並びに監査役(常勤)岡崎誠之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置づけており、経営環境の変化に対応した適法性、透明性、効率性の高い経営をめざしております。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

「企業理念」「行動指針」を制定し、企業倫理と行動基準を明確にし社内で徹底することにより、業務執行の適法性、透明性、効率性に取り組んでおります。

毎月開催する取締役会で会社業務の重要事項の決定、業務執行の監督を行い、監査役及び監査役会による監査により、コーポレート・ガバナンスの徹底を図り、さらに、常務以上で構成する経営会議等の社内会議を通じて、意思決定の迅速化を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスに関する社内組織としては、企業活動における法令順守と社会秩序の維持を徹底させるため総務部コンプライアンス室を、また株主への有益な情報管理に取り組むため経営企画部IR室をそれぞれ設置しております。

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類等の監査、証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士（指定社員）の氏名及び継続監査年数

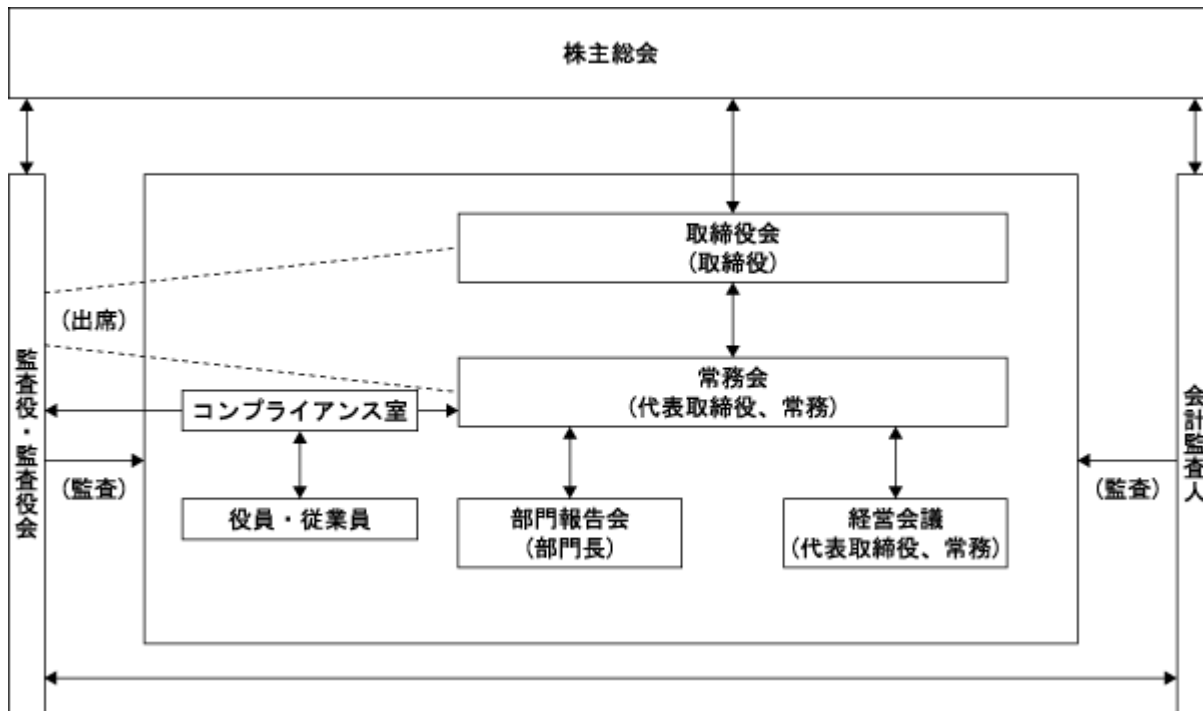
長田 清忠（継続監査年数12年）

高岡 昭男

平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 4名



(2) 社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に関する報酬は、株主総会の決議に基づく報酬として175百万円、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）として82百万円を支払っております。

社内監査役に関する報酬は、株主総会の決議に基づく報酬として14百万円、社外監査役に関する報酬は、株主総会の決議に基づく報酬として43百万円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額は22百万円であります。なお、監査証明に係る報酬以外の報酬の支払いはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,716		3,159	
2 受取手形及び売掛金		24,279		16,056	
3 棚卸資産		26,209		28,893	
4 繰延税金資産		819		696	
5 その他		1,427		1,836	
6 貸倒引当金		63		44	
流動資産合計		58,388	50.7	50,599	45.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 建物及び構築物		12,973		15,126	
2 機械装置及び運搬具		25,990		23,482	
3 土地		6,963		6,222	
4 建設仮勘定		85		1,237	
5 その他		539		609	
有形固定資産合計		46,551		46,678	
(2) 無形固定資産		286		260	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,37	6,280		12,264	
2 繰延税金資産		2,950		333	
3 その他	2	644		819	
4 貸倒引当金		40		37	
投資その他の資産合計		9,834		13,380	
固定資産合計		56,673	49.3	60,320	54.4
資産合計		115,062	100.0	110,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	18,270		18,866
2	3	短期借入金	23,132		12,583
3		一年内償還の社債			400
4		未払金	383		6,799
5		未払法人税等	2,408		190
6		未払消費税等	863		
7		未払費用	679		683
8		前受金	723		1,662
9		賞与引当金	717		676
10	7	その他	2,822		6,061
		流動負債合計	50,002	43.5	47,923
固定負債					
1		社債	2,000		8,100
2	3	長期借入金	24,490		12,370
3		退職給付引当金	12,241		11,072
4		その他	158		357
		固定負債合計	38,891	33.8	31,899
		負債合計	88,893	77.3	79,822
(資本の部)					
	6	資本金	12,982	11.3	12,982
		資本剰余金	7,256	6.3	7,256
		利益剰余金	4,828	4.2	7,578
		その他有価証券評価差額金	1,179	1.0	3,336
		為替換算調整勘定	70	0.1	44
	6	自己株式	8	0.0	13
		資本合計	26,168	22.7	31,096
		負債及び資本合計	115,062	100.0	110,919

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
売上高			112,985	100.0	108,393	100.0	
売上原価	1,2		96,691	85.6	95,553	88.2	
売上総利益			16,293	14.4	12,839	11.8	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		2,369			2,143		
2 給料及び賞与手当		1,501			1,464		
3 賞与引当金繰入額		222			220		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		6					
5 退職給付引当金繰入額		517			296		
6 賃借料		667			727		
7 その他	1,2	2,630	7,914	7.0	2,653	7,506	6.9
営業利益			8,378	7.4	5,332	4.9	
営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		73			126		
3 為替差益		99			251		
4 持分法による投資利益		56			88		
5 事故補償金		130					
6 その他		129	491	0.4	313	782	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,537			1,107		
2 その他		467	2,005	1.7	388	1,495	1.4
経常利益			6,864	6.1	4,620	4.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	854			4,454		
2 投資有価証券売却益		875			11		
3 貸倒引当金戻入額			1,730	1.5	21	4,488	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	68					
2 固定資産除却損	5	399			347		
3 相模原事業集約損	6				2,441		
4 退職給付会計基準 変更時差異		2,318					
5 公正取引委員会課徴金		1,035					
6 子会社整理損	7	333	4,156	3.7		2,788	2.6
税金等調整前 当期純利益			4,438	3.9		6,320	5.8
法人税、住民税 及び事業税		2,357			1,203		
法人税等調整額		594	1,762	1.5	1,288	2,491	2.3
当期純利益			2,675	2.4		3,828	3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,256		7,256
資本剰余金増加高					
転換社債型新株予約権付 社債の新株予約権行使に よる新株の発行		1,000	1,000		
資本剰余金期末残高			7,256		7,256
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,079		4,828
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,675		3,828	
2 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高		73	2,748		3,828
利益剰余金減少高					
配当金				974	
役員賞与				104	1,078
利益剰余金期末残高			4,828		7,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,438	6,320
減価償却費		5,089	4,805
貸倒引当金の減少額		52	23
退職給付引当金の減少額()又は増加額		1,364	1,169
賞与引当金の減少額()又は増加額		308	41
受取利息及び受取配当金		76	128
支払利息		1,537	1,107
投資有価証券売却益		875	11
有形固定資産売却益		854	4,454
有形固定資産売却損		68	
有形固定資産除却損		399	347
相模原事業集約損			2,441
子会社整理損		333	
公正取引委員会課徴金		1,035	
持分法による投資利益		56	88
売上債権の減少額又は増加額()		846	8,033
棚卸資産の増加額()又は減少額		308	2,921
仕入債務の増加額又は減少額()		4,437	264
未払消費税等の減少額()又は増加額		651	1,110
その他		253	928
小計		8,589	12,440
利息及び配当金の受取額		75	137
利息の支払額		1,526	1,039
法人税等の支払額		164	3,523
相模原事業集約費用支払額			1,059
公正取引委員会課徴金支払額		1,035	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,939	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		135	27
投資有価証券の取得による支出		1,043	2,275
投資有価証券の売却による収入		1,428	18
有形固定資産の取得による支出		1,614	1,730
有形固定資産の売却による収入		2,424	6,959
有形固定資産の売却に係る手付金収入			1,628
貸付金の回収による収入		12	40
その他		753	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		589	4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,532	
短期借入金の返済による支出		10,127	
短期借入金の純増減額(減少:)			7,051
長期借入れによる収入		11,489	903
長期借入金の返済による支出		16,720	16,521
無担保社債発行による収入		2,000	6,900
転換社債型新株予約権付社債発行による収入		2,000	
社債償還による支出			400
自己株式取得・処分による純支出		4	4
配当金の支払額			961
貸付有価証券に係る受入担保金の純増減額(減少:)		2,000	3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,831	14,110
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の減少額		302	2,529
現金及び現金同等物の期首残高		5,991	5,689
現金及び現金同等物の期末残高		5,689	3,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社8社のうち6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD. その他計2社であります。</p>	<p>当社の子会社7社のうち5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、清算手続きが完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数1 会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数2 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD. NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった上記2社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 原材料 貯蔵品	総平均法による原価法 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、当社は原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。 ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が674百万円増加しております。	同左 同左
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 時価法を採用しております。	同左 同左
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 無形固定資産	定額法を採用しております。 定額法を採用しております。	同左 同左
(5) 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用処理する方法を採用しております。	同左
(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,594百万円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利息</p> <p>商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p>	同左
ヘッジ方針	<p>金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p>	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2百万円)は、資産総額の100分の1以下であり、かつ重要性も低いため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当連結会計年度より「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」の金額を相殺し、純額表示することに変更しております。

追加情報

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金	従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。	
退職給付引当金		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,355百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,138百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
1 有形固定資産減価却累計額	94,207百万円	86,090百万円																												
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 603百万円 その他(出資金) 3百万円	投資有価証券(株式) 710百万円 その他(出資金) 3百万円																												
3 担保に供している資産 (1) 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,881</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,768</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,266</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,881	工場財団	建物及び構築物	11,768	機械装置及び運搬具	23,599	その他	17	計	42,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,167</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,278</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,167	工場財団	建物及び構築物	14,114	機械装置及び運搬具	19,959	その他	37	計	40,278
科目	金額 (百万円)	備考																												
土地	6,881	工場財団																												
建物及び構築物	11,768																													
機械装置及び運搬具	23,599																													
その他	17																													
計	42,266																													
科目	金額 (百万円)	備考																												
土地	6,167	工場財団																												
建物及び構築物	14,114																													
機械装置及び運搬具	19,959																													
その他	37																													
計	40,278																													
(2) 投資有価証券	担保資産に対する債務(含む一年内返済分) 長期借入金 29,975百万円 短期借入金 8,920百万円 計 38,896百万円 なお、上記債務の他に、手形割引高553百万円が担保されております。	担保資産に対する債務(含む一年内返済分) 長期借入金 15,382百万円 短期借入金 1,445百万円 社債銀行保証 5,769百万円 計 22,597百万円 なお、上記債務の他に、手形割引高95百万円が担保されております。																												
	投資有価証券 68百万円 担保資産に対する債務(含む一年内返済分) 長期借入金 7百万円	投資有価証券 85百万円 担保資産に対する債務(含む一年内返済分) 長期借入金 2百万円																												

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容
4 偶発債務	従業員 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD. NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	449 460 167	住宅資金 借入金 金融機関 借入金 金融機関 借入金	従業員 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD. NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	435 440 162	住宅資金 借入金 金融機関 借入金 金融機関 借入金
	計	1,077		計	1,038	
5 受取手形割引高	3,686百万円			5,365百万円		
6 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式総数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 78,469株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式177,215,809株であります。</p>			<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式総数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 98,421株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式177,215,809株であります。</p>		
7 貸付有価証券及び預り担保金	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,694百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>			<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式6,922百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		
8 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p>			<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p>		
	<p>コミットメントライ ンの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>			<p>コミットメントライ ンの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 656百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 618百万円																		
2 引当金繰入額 (区分掲記されたものを除く)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 (百万円)</th> <th>販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>466</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td>902</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価 (百万円)	販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)	(1) 賞与引当金繰入額	466	29	(2) 退職給付引当金繰入額	902	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 (百万円)</th> <th>販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>394</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td>745</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価 (百万円)	販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)	(1) 賞与引当金繰入額	394	25	(2) 退職給付引当金繰入額	745	52
	売上原価 (百万円)	販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)																		
(1) 賞与引当金繰入額	466	29																		
(2) 退職給付引当金繰入額	902	60																		
	売上原価 (百万円)	販売費 及び一般 管理費 「その他」 (百万円)																		
(1) 賞与引当金繰入額	394	25																		
(2) 退職給付引当金繰入額	745	52																		
3 特別利益における固定資産 売却益の内訳	土地 852百万円 その他 1百万円	土地 4,454百万円 その他 0百万円																		
4 特別損失における固定資産 売却損の内訳	土地 68百万円																			
5 特別損失における固定資産 除却損の内訳	機械装置及び運搬具 381百万円 その他 17百万円	機械装置及び運搬具 320百万円 その他 27百万円																		
6 特別損失における相模原事 業集約損の内訳		相模原事業所を閉鎖し、衣浦製造所へ集約したことに伴い発生した損失であり、その内容は、 設備の除却・売却による損失 ・・・468百万円 システム移行費用 ・・・240百万円 その他移設費用 ・・・1,732百万円 であります。																		
7 特別損失における子会社整 理損の内訳	連結子会社日金加工(株)の子会社米国日金加工を清算したことに伴い発生した損失 ...160百万円 連結子会社浪速ステンレス工業(株)の清算に伴い発生した損失 ...172百万円																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,716百万円	現金及び預金勘定	3,159百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23	預入期間が3か月を超える定期預金	
指定金銭信託	3	指定金銭信託	
現金及び現金同等物	5,689	現金及び現金同等物	3,159
重要な非資金取引の内容			
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使			
新株予約権の行使による資本金増加額	1,000百万円		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	2,000		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	3,342	1,985	1,357																				
その他	924	573	350																				
合計	4,266	2,558	1,707																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>734百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年以内	697百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,707百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	734百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>733百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年以内	530百万円	1年超	765百万円	合計	1,295百万円	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	733百万円
1年以内	697百万円																						
1年超	1,010百万円																						
合計	1,707百万円																						
支払リース料	734百万円																						
減価償却費相当額	734百万円																						
1年以内	530百万円																						
1年超	765百万円																						
合計	1,295百万円																						
支払リース料	733百万円																						
減価償却費相当額	733百万円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,730	3,788	2,058
債券			
その他			
小計	1,730	3,788	2,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,134	1,062	72
債券			
その他			
小計	1,134	1,062	72
合計	2,865	4,851	1,985

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,374	875	

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	826百万円
子会社株式及び関連会社株式	603百万円

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,205	10,787	5,582
債券			
その他			
小計	5,205	10,787	5,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39	37	1
債券			
その他			
小計	39	37	1
合計	5,244	10,824	5,580

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
18	11	

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	729百万円
子会社株式及び関連会社株式	710百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループにおいては、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、売掛債権譲渡金利及び変動金利の借入金利の一部について金利スワップ取引を、原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的に商品スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...売掛債権譲渡金利及び借入金利</p> <p>b.ヘッジ手段...商品スワップ取引 ヘッジ対象...原材料及び買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利相場変動リスクの軽減を目的に、また原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利と交換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、原料購入価格の相場変動リスクをヘッジするためのものであり、使用予定量の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当社グループが行っている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、商品スワップ取引においては、原料購入価格の相場変動によるリスクを有しておりますが、共に投機目的のデリバティブ取引は行わないため、リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>また、当社グループは相手先の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内銀行・国内商社とのみ当該取引を行っております。</p> <p>取引の実行に当たっては、社内運用基準に基づき各取引の担当部門である財務部、購買部、輸出部が常務以上で構成される会議の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,426		1,445	18
合計	1,426		1,445	18

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2) その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,935		2,923	12
合計	2,935		2,923	12

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2) その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は、昭和42年3月期より退職一時金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	32,431百万円
(2) 年金資産	13,224
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	19,207
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	7,195
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	229
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	12,241
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	12,241

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	677百万円
(2) 利息費用	812
(3) 期待運用収益	484
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,318
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	681
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	21
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	3,984

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(6)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は、昭和42年3月期より退職一時金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。また、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	34,479百万円
(2) 年金資産	16,959
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	17,520
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	7,299
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	851
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	11,072
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	11,072

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 厚生年金基金の代行分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,355百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,138百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	543百万円
(2) 利息費用	773
(3) 期待運用収益	522
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	661
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	28
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,426

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(6)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減 退職給付引当金 損金算入限度超過額 税務上の繰越欠損金 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	413百万円 4,752百万円 280百万円 968百万円 6,415百万円 280百万円 6,134百万円 1,367百万円 793百万円 204百万円 2,365百万円 3,769百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減 退職給付引当金 損金算入限度超過額 税務上の繰越欠損金 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	387百万円 4,355百万円 132百万円 825百万円 5,702百万円 122百万円 5,579百万円 1,960百万円 2,244百万円 343百万円 4,549百万円 1,030百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略しております。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメントは、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」及び「その他の事業」であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,066	2,411	26,477
連結売上高(百万円)			112,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	2.1	23.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,499	3,158	29,658
連結売上高(百万円)			108,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	2.9	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、タイ、シンガポール他

(2) その他の地域.....米国、欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	147円13銭	175円02銭
1株当たり当期純利益	14円65銭	21円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,675	3,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106	97
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	106	97
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569	3,731
期中平均株式数(千株)	175,364	177,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款第6条(自己株式の取得)に基づき、次の通り自己株式を取得しました。</p> <p>(期間) 平成18年4月10日～平成18年4月27日</p> <p>(株式の種類) 当社普通株式</p> <p>(取得した株数) 2,000,000株</p> <p>(取得価額の総数) 542,078,000円</p> <p>(取得方法) 東京証券取引所における市場買付け</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第1回無担保 変動利付社債	平成17年 3月30日	2,000	(400) 1,600	6ヶ月円TIBOR + 0.15%	なし	平成22年 3月30日
〃	第2回無担保 社債	平成17年 9月30日		3,000	0.93%	なし	平成22年 9月30日
〃	第3回無担保 社債	平成17年 9月30日		1,100	0.5%	なし	平成20年 9月30日
〃	第4回無担保 社債	平成17年 9月30日		1,800	3ヶ月円TIBOR + 0.3%	なし	平成22年 9月30日
〃	第5回無担保 社債	平成18年 3月31日		1,000	6ヶ月円TIBOR + 0.25%	なし	平成23年 3月31日
合計			2,000	(400) 8,500			

(注) 1 連結決算日5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	1,500	400	5,800

2 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,440	4,388	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,692	8,194	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	24,490	12,370	2.2	平成19年4月 ~平成25年5月
合計	47,623	24,953		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,615	3,557	1,968	668

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,109		1,940	
2 受取手形		833		23	
3 売掛金	4	22,613		15,932	
4 製品		4,944		5,074	
5 原材料		7,472		7,227	
6 仕掛品		7,263		8,157	
7 貯蔵品		840		654	
8 前渡金		104			
9 前払費用		229		371	
10 未収消費税等				197	
11 繰延税金資産		432		299	
12 関係会社短期貸付金		1,157		3,417	
13 その他		488		1,075	
14 貸倒引当金		24		19	
流動資産合計		50,463	47.8	44,351	42.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
1 建物		10,926		13,523	
2 構築物		1,154		1,177	
3 機械及び装置		24,620		22,174	
4 車両及び運搬具		46		64	
5 工具器具及び備品		476		538	
6 土地		6,630		6,014	
7 建設仮勘定		85		1,107	
有形固定資産合計		43,939		44,599	
(2) 無形固定資産					
1 その他施設利用権		273		242	
無形固定資産合計		273		242	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	8	5,541		11,379	
2 関係会社株式		1,043		1,043	
3 関係会社長期貸付金		1,103		1,029	
4 更生債権		1			
5 長期前払費用		3		32	
6 繰延税金資産		2,805		242	
7 その他		525		674	
8 貸倒引当金		39		17	
投資その他の資産合計		10,984		14,384	
固定資産合計		55,197	52.2	59,226	57.2
資産合計		105,660	100.0	103,578	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4		2,683		2,468
2 買掛金	4		14,047		13,787
3 短期借入金					
(1) 短期借入金	2	7,016		1,000	
(2) 一年内に期限の 到来する長期借入金	2	10,990	18,007	7,879	8,879
4 一年内償還の社債					400
5 未払金	4		531		7,514
6 未払費用			370		347
7 未払法人税等			2,026		181
8 未払消費税等			823		
9 前受金			500		1,628
10 預り金	8		2,067		5,096
11 賞与引当金			579		529
12 設備支払手形			345		769
13 その他			378		163
流動負債合計			42,360	40.1	41,765
固定負債					
1 社債			2,000		8,100
2 長期借入金	2		23,427		12,018
3 退職給付引当金			11,526		10,588
4 その他			82		327
固定負債合計			37,036	35.0	31,033
負債合計			79,397	75.1	72,799
(資本の部)					
資本金	3		12,982	12.3	12,982
資本剰余金					
1 資本準備金			7,256		7,256
資本剰余金合計			7,256	6.9	7,256
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,613		1,977	
(2) 特別償却準備金		130			
(3) 固定資産圧縮特別勘 定積立金			2,744	303	2,280
2 当期末処分利益			2,121		4,972
利益剰余金合計			4,865	4.6	7,253
その他有価証券評価差額金			1,167	1.1	3,299
自己株式	7		8	0.0	13
資本合計			26,263	24.9	30,778
負債・資本合計			105,660	100.0	103,578

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	8		99,058	100.0		95,157	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,332			4,944		
2 当期製品製造原価	7	86,254			84,877		
3 当期製品仕入高		547			438		
4 その他受入高	1	80					
5 その他払出高	1				33		
合計		91,214			90,226		
6 棚卸資産処分による 製品払出高		16			20		
7 期末製品棚卸高		4,944	86,254	87.1	5,074	85,131	89.5
売上総利益			12,804	12.9		10,025	10.5
販売費及び一般管理費	7						
1 荷造運搬費		1,952			1,684		
2 給料及び賞与手当		987			945		
3 賞与引当金繰入額		179			130		
4 退職給付引当金繰入額		427			237		
5 福利厚生費		214			201		
6 賃借料		533			597		
7 減価償却費		53			54		
8 研究開発費	2	595			562		
9 外注加工費		220			226		
10 貸倒引当金繰入額		0					
11 その他		944	6,110	6.2	943	5,583	5.8
営業利益			6,693	6.7		4,442	4.7
営業外収益	3						
1 受取利息		78			71		
2 受取配当金		73			216		
3 為替差益		100			268		
4 事故補償金		130					
5 その他		125	508	0.5	311	867	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
営業外費用					
1 支払利息		1,348		902	
2 社債利息				15	
3 社債発行費		69		145	
4 その他		274	1.7	136	1.3
経常利益			5.5		4.3
特別利益					
1 固定資産売却益	4	645		4,454	
2 投資有価証券売却益		846			
3 貸倒引当金戻入額			1.5	7	4.7
特別損失					
1 固定資産除却損	5	270		346	
2 退職給付会計基準 変更時差異		2,096			
3 公正取引委員会課徴金		1,035			
4 子会社整理損		620			
5 相模原事業集約損	6		4.0	2,399	2.9
税引前当期純利益			3.0		6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,932		1,125	
法人税等調整額		279	1.7	1,262	2.5
当期純利益			1.3		3.6
前期繰越損失					
前期繰越利益					1,977
利益準備金取崩額					
中間配当額					442
当期末処分利益					4,972

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		62,385	75.4	67,463	78.1
労務費		3,822	4.6	3,539	4.1
(内賞与引当金繰入額)		(370)		(304)	
(内退職給付引当金繰入額)		(821)		(753)	
経費		16,532	20.0	15,415	17.8
(内 電力費)		(3,615)		(3,430)	
(内 外注加工費)		(2,411)		(2,116)	
(内 減価償却費)		(4,553)		(4,341)	
当期総製造費用		82,740	100.0	86,418	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,335		7,263	
合計		94,076		93,681	
他勘定受入高				2	
他勘定払出高		558		649	
期末仕掛品棚卸高		7,263		8,157	
当期製品製造原価		86,254		84,877	

(注) 当社の原価計算は、工程別・組別総合原価計算による予定原価制度を採用しており、それにより生ずる原価差額は期末に調整して実際原価に修正しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,121		4,972
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		717		777	
2 特別償却準備金取崩額		130			
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額			847	303	1,081
合計			2,969		6,053
利益処分数額					
1 配当金		531		442	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		76 (8)		71 (10)	
3 固定資産圧縮積立金 積立額		80		1,665	
4 固定資産圧縮特別勘定 積立金積立額		303	992	511	2,691
次期繰越利益			1,977		3,362

(注) 上記日付は株主総会で承認された日であります。また、配当金は、自己株式98,421株(前事業年度は78,469株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 (2) 原材料	総平均法による原価法 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は後入先出法による原価法を採用していましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が674百万円増加しております。	同左 移動平均法による原価法
(3) 貯蔵品	移動平均法による原価法	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法		
(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。	同左
5 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用処理する方法を採用しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(10,481百万円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利息 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p>	同左
ヘッジ方針	<p>金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未払事業所税の表示方法の変更	前期において区分掲記していた「未払事業所税」(当期末17百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であり、かつ重要性も低いため、当期末より「未払費用」に含めて表示しております。	

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金	従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。	
退職給付引当金		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,355百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,138百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
1 有形固定資産減価償却累計額	88,902百万円			81,310百万円																																		
2 担保に供している資産 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,575</td> <td rowspan="6">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,678</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,485</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,332</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,575	工場財団	建物	10,678	構築物	591	機械及び装置	22,485	工具器具及び備品	1	計	40,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,959</td> <td rowspan="6">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,288</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,200</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,959	工場財団	建物	13,288	構築物	609	機械及び装置	19,322	工具器具及び備品	21	計	39,200
科目	金額 (百万円)	備考																																				
土地	6,575	工場財団																																				
建物	10,678																																					
構築物	591																																					
機械及び装置	22,485																																					
工具器具及び備品	1																																					
計	40,332																																					
科目	金額 (百万円)	備考																																				
土地	5,959	工場財団																																				
建物	13,288																																					
構築物	609																																					
機械及び装置	19,322																																					
工具器具及び備品	21																																					
計	39,200																																					
	上記に対する債務(含一年内返済分)			上記に対する債務(含一年内返済分)																																		
	短期借入金	7,016百万円(工場財団)		長期借入金	14,917百万円(工場財団)																																	
	長期借入金	28,218百万円(工場財団)		社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)																																	
	計	35,234百万円		計	20,686百万円																																	
3 授權株式数	普通株式	340,000,000株		普通株式	340,000,000株																																	
発行済株式数	普通株式	177,215,809株		普通株式	177,215,809株																																	
4 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,830</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	売掛金	9,830	買掛金	1,927	未払金	152	支払手形	1,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,092</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,084</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	売掛金	11,092	買掛金	1,410	未払金	810	支払手形	1,084												
科目	金額(百万円)																																					
売掛金	9,830																																					
買掛金	1,927																																					
未払金	152																																					
支払手形	1,167																																					
科目	金額(百万円)																																					
売掛金	11,092																																					
買掛金	1,410																																					
未払金	810																																					
支払手形	1,084																																					

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容
5 偶発債務	当社従業員	449	住宅資金借入金	当社従業員	435	住宅資金借入金
	日金工商事(株)	236	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	440	金融機関借入金
	(株)ニツセン	550	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.		
	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	460	金融機関借入金	計	1,038	
	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	167	金融機関借入金			
	計	1,864				
6 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,167百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>			<p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,299百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>		
7 自己株式の保有数	普通株式	78,469株		普通株式	98,421株	
8 貸付有価証券及び預り担保金	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,694百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しております。</p>			<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式 6,922百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しております。</p>		
9 コミットメントライン契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>			<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>		
				コミットメントラインの総額	5,000百万円	
				借入実行残高	1,000百万円	
				差引額	4,000百万円	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
	1 売上原価における 「その他受入高」及び 「その他払出高」明細	「その他受入高」 経費より受入高 100百万円 経費への払出高 百万円 原材料等への払出高 19百万円 計 80百万円		「その他払出高」 経費より受入高 百万円 経費への払出高 3百万円 原材料等への払出高 30百万円 計 33百万円																
2 研究開発費の内数 (引当金繰入額及び減価償却 費)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	賞与引当金繰入額	29	退職給付引当金 繰入額	60	減価償却費	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	賞与引当金繰入額	25	退職給付引当金 繰入額	52	減価償却費	6
科目	金額 (百万円)																			
賞与引当金繰入額	29																			
退職給付引当金 繰入額	60																			
減価償却費	12																			
科目	金額 (百万円)																			
賞与引当金繰入額	25																			
退職給付引当金 繰入額	52																			
減価償却費	6																			
3 関係会社に係る営業外収益	貸付金利息 77百万円 その他 45百万円		貸付金利息 70百万円 その他 177百万円																	
4 特別利益における 固定資産売却益の内訳	土地 643百万円 その他 1百万円		土地 4,454百万円 その他 0百万円																	
5 特別損失における 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 246百万円 その他 23百万円		機械及び装置 319百万円 その他 27百万円																	
6 特別損失における 相模原事業集約損の内訳			相模原事業所を閉鎖し衣浦製造所へ 集約したことに伴い発生した損失であ り、その内容は、 ・設備の除却、売却 による損失 716百万円 ・システム移行費用 240百万円 ・その他移設費用 1,442百万円 であります。																	
7 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 629百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 603百万円																	
8 関係会社に係る売上高	関係会社への売上高 27,604百万円		関係会社への売上高 35,890百万円																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	3,051	1,787	1,263	機械及び装置	2,317	1,529	788																				
その他	808	502	306	その他	723	429	293																				
合計	3,859	2,289	1,570	合計	3,041	1,959	1,082																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>680百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	645百万円	1年超	925百万円	合計	1,570百万円	支払リース料	680百万円	減価償却費相当額	680百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	470百万円	1年超	611百万円	合計	1,082百万円	支払リース料	664百万円	減価償却費相当額	664百万円
1年内	645百万円																										
1年超	925百万円																										
合計	1,570百万円																										
支払リース料	680百万円																										
減価償却費相当額	680百万円																										
1年内	470百万円																										
1年超	611百万円																										
合計	1,082百万円																										
支払リース料	664百万円																										
減価償却費相当額	664百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券及びゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,237百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	390百万円	退職給付引当金	4,608百万円	損金算入限度超過額	556百万円	その他	556百万円	繰延税金資産合計	5,555百万円	固定資産圧縮積立金	1,329百万円	固定資産圧縮特別勘定	204百万円	その他有価証券評価差額金	784百万円	繰延税金負債合計	2,317百万円	繰延税金資産の純額	3,237百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券及びゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,029百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">541百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	365百万円	退職給付引当金	4,256百万円	損金算入限度超過額	407百万円	その他	407百万円	繰延税金資産合計	5,029百万円	固定資産圧縮積立金	1,925百万円	固定資産圧縮特別勘定	343百万円	その他有価証券評価差額金	2,217百万円	繰延税金負債合計	4,487百万円	繰延税金資産の純額	541百万円
投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	390百万円																																								
退職給付引当金	4,608百万円																																								
損金算入限度超過額	556百万円																																								
その他	556百万円																																								
繰延税金資産合計	5,555百万円																																								
固定資産圧縮積立金	1,329百万円																																								
固定資産圧縮特別勘定	204百万円																																								
その他有価証券評価差額金	784百万円																																								
繰延税金負債合計	2,317百万円																																								
繰延税金資産の純額	3,237百万円																																								
投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	365百万円																																								
退職給付引当金	4,256百万円																																								
損金算入限度超過額	407百万円																																								
その他	407百万円																																								
繰延税金資産合計	5,029百万円																																								
固定資産圧縮積立金	1,925百万円																																								
固定資産圧縮特別勘定	343百万円																																								
その他有価証券評価差額金	2,217百万円																																								
繰延税金負債合計	4,487百万円																																								
繰延税金資産の純額	541百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一時差異でない申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">14.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目	14.9%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.2%																																								
(調整)																																									
一時差異でない申告調整項目	14.9%																																								
住民税均等割等	0.7%																																								
その他	0.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額	147円84銭	173円37銭
1株当たり当期純利益	7円12銭	19円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	1,324	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	71
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	76	71
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	3,366
期中平均株式数(千株)	175,364	177,127

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款第6条(自己株式の取得)に基づき、次の通り自己株式を取得しました。 (期間) 平成18年4月10日～平成18年4月27日 (株式の種類) 当社普通株式 (取得した株数) 2,000,000株 (取得価額の総数) 542,078,000円 (取得方法) 東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日新製鋼(株)	5,000,000	2,040
(株)日阪製作所	600,400	1,440
(株)横浜銀行	1,237,845	1,193
(株)長府製作所	349,000	977
三菱商事(株)	345,000	924
(株)リそなホールディングス	1,450	587
リントツ(株)	343,200	528
大同特殊鋼(株)	400,000	478
大陽日酸(株)	448,557	390
みずほ信託銀行(株)	900,725	343
その他29銘柄	46,466,336	2,476
計	56,092,514	11,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,356	3,818	1,227	27,947	14,423	676	13,523
構築物	3,992	142	153	3,980	2,803	78	1,177
機械及び装置	93,665	2,607	12,188	84,084	61,910	3,724	22,174
車両及び運搬具	424	29	35	418	354	9	64
工具器具及び備品	2,687	212	542	2,357	1,819	119	538
土地	6,630		616	6,014			6,014
建設仮勘定	85	1,107	85	1,107			1,107
有形固定資産計	132,842	7,917	14,850	125,910	81,310	4,607	44,599
無形固定資産							
施設利用権他	541	2		544	301	33	242
無形固定資産計	541	2		544	301	33	242
長期前払費用	3	38	9	32	0	0	32
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	衣浦製造所	新製品倉庫	1,721百万円
機械及び装置	衣浦製造所	70 t 電気炉	175百万円
建設仮勘定	衣浦製造所	スクラップシャー	346百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	衣浦製造所	鋼線工場	1,043百万円
機械及び装置	相模原事業所	巾狭調質圧延機	1,882百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		12,982			12,982
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(177,215,809)	()	()	(177,215,809)
	普通株式 (百万円)	12,982			12,982
	計 (株)	(177,215,809)	()	()	(177,215,809)
	計 (百万円)	12,982			12,982
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,256			7,256
	計 (百万円)	7,256			7,256
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	2,613	80	717	1,977
	特別償却準備金 (百万円)	130		130	
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)		303		303
	計 (百万円)	2,744	384	847	2,280

- (注) 1 任意積立金の当期増加額は前期利益処分の積立、当期減少額は前期利益処分の取崩によるものであります。
2 当期末における自己株式は98,421株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	37		64	37
賞与引当金	579	529	579		529

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,894
外貨預金	41
別段預金	1
計	1,936
合計	1,940

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部ステンレス(株)	23
合計	23

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	11
5月	4
6月	3
7月	1
8月	1
合計	23

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日金工商事(株)	9,088
日金工鋼管(株)	1,757
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,487
(株)メタルワン	1,037
三井物産(株)	464
その他	2,097
合計	15,932

滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(月) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
22,613	100,319	107,000	15,932	2.31ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	ステンレス鋼・耐熱鋼	4,713
	各種二次加工製品他	360
	計	5,074
原材料	屑原料	2,118
	フェロアロイ他	5,109
	計	7,227
仕掛品	鋼塊・鋼片	942
	中間圧延品他	7,215
	計	8,157
貯蔵品	ロール・鋳型他	654
合計		21,114

支払手形及び設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スワン産業(株)	1,084
鍛冶賢工業(株)	506
(株)阪本工業所	228
衣浦メンテナンス工業(株)	201
木原工業(有)	155
その他	1,060
合計	3,237

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	725
5月	639
6月	904
7月	934
8月	33
合計	3,237

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属鉱山(株)	2,390
阪和興業(株)	1,705
三菱商事(株)	1,161
日金工商事(株)	1,118
豊田通商(株)	1,013
その他	6,397
合計	13,787

短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,469
(株)みずほコーポレート銀行	962
(株)横浜銀行	921
(株)三井住友銀行	522
日本政策投資銀行	428
その他	2,577
合計	8,879

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	5,684
スワン産業(株)	804
その他	1,025
合計	7,514

社債

1年内償還の社債	400百万円
社債	8,100百万円
計	8,500百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	4,655
(株)三井住友銀行	1,423
(株)りそな銀行	1,238
住友信託銀行(株)	640
(株)横浜銀行	524
その他	3,538
合計	12,018

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	33,783
未認識過去勤務債務	851
未認識数理計算上の差異	7,299
年金資産	16,746
合計	10,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、請求又は分割、併合、喪失、汚損、毀損による再発行に基づき株券を交付する場合 1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額 上記の場合を除き無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)当社株式取扱規程第25条に定める1株当たりの買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第110期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著し
い影響を与える事象の発生)の規程に基づくもの | 平成17年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書 | (第111期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成18年5月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

青

柳

好

一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

長

田

清

忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、会社は原材料の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.(2)に記載されているとおり、会社は原材料の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

長

田

清

忠

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高

岡

昭

男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。